

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第164期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期 連結累計期間	第164期 第2四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,401,569	19,548,908	37,404,264
経常利益 (千円)	1,757,132	1,932,309	4,551,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,699	640,362	1,159,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,064,372	782,650	1,751,229
純資産額 (千円)	29,849,090	33,583,548	32,985,919
総資産額 (千円)	135,512,009	154,185,912	141,413,509
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.68	19.56	35.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	8.5	9.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,866,085	6,176,001	12,098,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,865	16,187,089	2,000,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,569,828	10,848,916	8,904,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,645,627	15,020,073	14,452,937

回次	第163期 第2四半期 連結会計期間	第164期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.78	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね順調な回復を続けています。米国経済は、ハリケーンの影響はあったものの、雇用・所得環境の改善と個人消費を中心とした順調な景気拡大が続きました。欧州経済も、英国経済の不透明感は続いているようですが、主要国は総じて良好な景気回復を続けています。中国では成長ペースが持ち直しており、その他のアジア新興国経済は緩やかに回復しています。

我が国経済は、IT産業を中心とした輸出の回復や個人消費も底堅く推移し「いざなぎ景気」につぐ戦後2番目の景気回復を続けています。

このような経済状況のもと、外航海運業は、バルカー市況での歴史的な低水準からは脱しつつあります。

大型タンカー市況は、年初から強含みで推移していましたが、新造船の竣工に伴う供給過多により市況が軟化し、8月には約3年ぶりの低水準まで落ち込んでいます。石油製品船は軟調な市況が続き、米国を襲った大型ハリケーンの影響で瞬間的に中型船の市況が高騰したものの、今後については反転もありうる状況となっています。大型LPG船においても、低調な市況が続き、7月末には本年最安値を記録しました。8月以降若干の上昇傾向にあるものの、低市況であることは変わらず、新造船の供給圧力が高いことが要因となっています。

バルカー市況は、全船型で7月以降上昇しました。ケープサイズバルカーでは、鉄鉱石、石炭の荷動きが堅調に推移していることが好材料となり、通常閑散期であるこの時期としては4年ぶりの高値をつけています。その他の船型においても、中国向け石炭輸送の増加や、秋口の穀物収穫期を迎え上昇しています。また、先物市況も堅調に推移していることから、バルカー市況については若干の調整が入る可能性はあるものの、総じて堅調に推移するとの見通しが増えています。

自動車船市況は、北米向け、欧州向け船腹需要は引き続き堅調に推移したものの、地産地消、適地量産のメーカー方針のもと日本からの輸出が減少しています。タイ、インド、メキシコなどの現地工場からの輸出が増加、完成車輸送距離が短くなったことにより船腹供給が過多となり、4,000~5,000台積の中型船を中心とした傭船マーケットには余剰感が出ています。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことに加えて、タンカー、自動車船各2隻、コンテナ船1隻の合計5隻の新規稼働もあり、売上高は13,733百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。しかしながら、前年同四半期比で入渠隻数が増加したこともあり、外航海運業利益は2,010百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

ホテル関連事業部門は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、宴会部門における婚礼の減少をカバーするには至らず、売上高は5,553百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。ホテル関連事業利益は、当初の計画通りに設備の更新投資・修繕等を進め248百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は262百万円（前年同四半期比2.0%増）、不動産賃貸業利益は151百万円（前年同四半期比3.0%増）と前年同四半期並みに推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,548百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は2,409百万円（前年同四半期比16.4%減）、経常利益は1,932百万円（前年同四半期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（前年同四半期比82.6%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より12,772百万円増加し、154,185百万円となりました。これは主に船舶など有形固定資産の増加11,772百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より12,174百万円増加し、120,602百万円となりました。これは主に借入金の増加10,383百万円によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より597百万円増加し、33,583百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて567百万円増加し、15,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6,176百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,932百万円に、減価償却費4,623百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、16,187百万円(前年同四半期は832百万円の支出)となりました。これは主に新造船建造費等の有形固定資産の取得による支出が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、10,848百万円(前年同四半期は2,569百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額、長期借入金および社債発行による収入25,247百万円と、長期借入金および社債の償還による支出13,372百万円との差額11,875百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,400	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目18番12号	1,700	4.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,128	3.1
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社シーアールケイ	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	910	2.5
計	-	20,457	56.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,400	359,844	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,900		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,844	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,401,569	19,548,908
売上原価	12,759,265	15,339,038
売上総利益	4,642,304	4,209,870
販売費及び一般管理費	1 1,760,252	1 1,799,976
営業利益	2,882,052	2,409,893
営業外収益		
受取利息	11,997	30,308
受取配当金	33,427	33,413
為替差益		5,321
持分法による投資利益		295,864
その他	417,901	204,138
営業外収益合計	463,326	569,046
営業外費用		
支払利息	758,293	785,638
為替差損	585,329	
持分法による投資損失	120,431	
その他	124,193	260,991
営業外費用合計	1,588,247	1,046,630
経常利益	1,757,132	1,932,309
税金等調整前四半期純利益	1,757,132	1,932,309
法人税、住民税及び事業税	216,690	311,897
法人税等調整額	125,014	153,927
法人税等合計	341,704	157,970
四半期純利益	1,415,427	1,774,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,064,727	1,133,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,699	640,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,415,427	1,774,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,499	27,944
繰延ヘッジ損益	197,189	125,821
土地再評価差額金	17,392	
為替換算調整勘定	2,131,421	584,957
持分法適用会社に対する持分相当額	1,091,082	308,854
その他の包括利益合計	3,479,800	991,689
四半期包括利益	2,064,372	782,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324,191	215,295
非支配株主に係る四半期包括利益	740,181	567,354

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,937	15,061,073
売掛金	883,433	695,396
商品及び製品	26,359	27,244
原材料及び貯蔵品	750,397	708,027
繰延税金資産	59,053	172,055
その他	2,330,723	2,852,341
流動資産合計	18,543,904	19,516,138
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,973,213	98,943,726
建物及び構築物（純額）	12,964,810	12,816,490
土地	8,407,970	8,429,902
建設仮勘定	4,178,752	1,133,360
その他（純額）	646,863	621,102
有形固定資産合計	110,171,611	121,944,582
無形固定資産		
その他	106,410	95,810
無形固定資産合計	106,410	95,810
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996,847	9,976,922
長期貸付金	629,746	676,938
繰延税金資産	897,119	929,194
その他	1,067,870	1,046,326
投資その他の資産合計	12,591,583	12,629,381
固定資産合計	122,869,605	134,669,773
資産合計	141,413,509	154,185,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,122,565	1,326,425
1年内償還予定の社債	1,151,000	1,199,000
短期借入金	19,627,932	19,394,735
リース債務	187,242	2,392,476
未払金	1,531,793	658,082
未払法人税等	338,611	345,425
賞与引当金	39,683	147,366
その他	2,946,699	3,068,516
流動負債合計	26,945,528	28,532,028
固定負債		
社債	3,757,500	3,804,000
長期借入金	68,149,816	78,766,356
リース債務	2,829,116	2,629,239
繰延税金負債	512,279	650,233
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	271,141	257,491
特別修繕引当金	1,066,082	1,240,315
引当金計	1,337,223	1,497,806
退職給付に係る負債	307,010	327,014
持分法適用に伴う負債	965,991	1,015,162
その他	2,580,036	2,337,436
固定負債合計	81,482,061	92,070,335
負債合計	108,427,590	120,602,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,106,279	9,566,700
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	10,251,887	10,712,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,362	650,456
繰延ヘッジ損益	315,500	425,752
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,476,328	1,106,420
その他の包括利益累計額合計	3,662,467	3,237,400
非支配株主持分	19,071,564	19,633,839
純資産合計	32,985,919	33,583,548
負債純資産合計	141,413,509	154,185,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,757,132	1,932,309
減価償却費	4,369,093	4,623,548
投資有価証券評価損益(は益)	5,185	
受取利息及び受取配当金	45,425	63,722
有形固定資産除売却損益(は益)	738	107,546
支払利息	758,293	785,638
為替差損益(は益)	569,507	26,413
デリバティブ評価損益(は益)	333,208	76,321
匿名組合投資損益(は益)	3,661	4,344
持分法による投資損益(は益)	120,431	295,864
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,325	13,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,532	20,004
特別修繕引当金の増減額(は減少)	199,209	174,232
前受金の増減額(は減少)	317,403	30,586
たな卸資産の増減額(は増加)	132,064	41,486
未収消費税等の増減額(は増加)	93,378	66,579
海運業未払金の増減額(は減少)	588,472	203,860
その他の流動資産の増減額(は増加)	153,864	314,977
その他	420,269	150,319
小計	5,978,177	7,199,313
利息及び配当金の受取額	52,988	104,303
利息の支払額	824,265	837,475
法人税等の支払額	340,815	290,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866,085	6,176,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,115,879	22,556,174
有形固定資産の売却による収入		6,436,817
定期預金の預入による支出	41,000	41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	41,000
投資有価証券の取得による支出	58	58
投資有価証券の売却による収入		7,024
貸付けによる支出		72,838
貸付金の回収による収入	477	
その他	17,405	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	832,865	16,187,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,468,043	1,740,000
長期借入れによる収入	1,150,330	22,825,056
長期借入金の返済による支出	5,065,519	12,766,973
社債の発行による収入	1,068,518	682,448
社債の償還による支出	611,500	605,500
配当金の支払額	179,122	179,252
非支配株主への配当金の支払額	5,080	653,080
リース債務の返済による支出	986	266,197
その他	394,511	72,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569,828	10,848,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,115,329	270,692
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348,061	567,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,297,566	14,452,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,645,627	1 15,020,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬および従業員給与	614,293千円	643,118千円
賞与引当金繰入額	43,234 "	48,665 "
退職給付費用	34,212 "	17,073 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,480,450 千円	3,366,765 千円
2 明海興産株式会社	"	50,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	2,771,589 "	2,686,105 "
4 KMN L LODESTAR SHIPPING B.V	6,486,792 "	7,263,707 "
5 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	1,177,995 "	3,444,729 "
6 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	1,907,552 "	3,176,896 "
7 MK REAL ESTATE, INC.	338,948 "	740,524 "
合計	16,163,328 千円	20,728,729 千円
(うち、外貨建金額)	111,865 千米ドル	133,103 千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	13,686,627 千円	15,061,073 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	41,000 千円	41,000 千円
現金及び現金同等物	13,645,627 千円	15,020,073 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569		17,401,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569		17,401,569
セグメント利益	2,365,121	370,155	146,775	2,882,052		2,882,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908		19,548,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908		19,548,908
セグメント利益	2,010,061	248,701	151,131	2,409,893		2,409,893

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円68銭	19円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	350,699	640,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	350,699	640,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,829	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月4日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。